

第43期報告書

2021.4.1～2022.3.31

株主メモ

Shareholders Information

株主事務手続

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
公告方法	電子公告(当社ホームページに記載いたします) https://www.kyoritsugroup.co.jp/ やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711(通話料無料) 受付時間：平日9:00～17:00
郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【ご注意】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

お知らせ ● 経営情報Monthly Reportについて

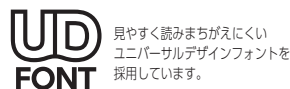
経営情報Monthly Reportは、株主の皆様へ、より当社をご理解いただくとともに、皆様のご意見を経営に反映させていただくことを目的として、毎月当社ホームページ上で掲示しています。ご参考にしていただきたく存じます。



〒101-8621 東京都千代田区外神田二丁目18番8号
 TEL : 03-5295-7777(代表) FAX : 03-5295-2056
 ホームページ <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>



証券コード：9616



株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループへの格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化するなか経済活動は緩やかな回復基調にあったものの、いまだ収束時期を見通すには至らず、また新たにウクライナ情勢等もあり、先行き不透明な状況となりました。

このような中、当社グループではお客様に安心してご利用いただけるよう、引き続きグループ全事業所における感染拡大防止策(検温・消毒・光触媒・非接触対応など)を徹底したほか、コロナ下における入寮生への経済的支援として、『就学支援プログラム(寮費の無利子貸付)』などを実施いたしました。また、不動産流動化の実行や、雇用調整助成金等の支援制度の活用などにより財務の健全化を図るとともに、営業施策として新しい働き方に対応した『WORK PLACE DORMY(泊まれるオフィス・住むホテル)』や、福利厚生サービスの拡充などにご利用いただくことを想定した『共立総合法人会員プログラム 詩季倶楽部』など、新商品の販売強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は173,701百万円(前期比43.2%増)となりました。利益につきましては、寮事業が減益ながらも安定的に利益を確保したほか、不動産流動化による利益もあり、営業利益は1,431百万円(前期は9,057百万円の損失)、経常利益は1,814百万円(前期は9,116百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は539百万円(前期は12,164百万円の損失)となり、会計年度の大半が行動制限下にあったものの黒字回復いたしました。

今後の見通しにつきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことはできず、またウクライナ情勢などもあり、不透明な状況が継続していくものと予想されますが、一方で、各種イベントの開催や行動制限の解除、また、政府が新型コロナウイルス感染症の水際対策を緩和し外国人観光客の受け入れ再開を検討する報道がされるなど、明るい兆しも見え始めてきており、グループ一丸となり更なる業績回復に努めてまいります。

何卒、引き続きのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長
中村 幸治

事業の状況

Segment Review

当期はコロナ影響の長期化やウクライナ情勢など、先行きが不透明な状況の中、寮事業の底堅い収益基盤をベースとして、ホテル事業の客室利活用の多様化に加えて、不動産流動化の実行や各種助成金等の活用、および新商品の販売強化にも取り組んでまいりました。その結果、会計年度の大半が行動制限下にあったものの、業績は黒字回復いたしました。

寮事業

売上高472億46百万円
前期比 1.6%増

全国で合計12事業所、1,204室を新たに開業いたしました。前期に引き続き留学生の来日延期や新入社員研修の中止などがあり、期初稼働率は92.1%でのスタートとなりました。

こうした中、コロナ下における入寮生への経済的支援として、『就学支援プログラム(寮費の無利子貸付)』を継続的に提供したほか、2021年12月より寮生活支援アプリ『Domico(ドミコ)』の試験導入を開始し、お客様の利便性向上を図るとともに、食品ロス削減や各種手続きのデジタル化によるペーパーレス化を推進するなど、SDGsにも取り組んでまいりました。



■ 学生寮事業

売上高253億06百万円

■ 社員寮事業

売上高131億09百万円

■ ドミール事業

売上高47億56百万円

■ 受託寮事業

売上高40億74百万円



ドミール西新宿

ホテル事業

売上高627億72百万円
前期比 35.7%増

3事業所を新たにオープンし、事業所数122ヶ所(前期比1ヶ所増)、客室数18,675室(前期比321室増)となりました。前期に引き続き当季も、緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が断続的に発出された状況となりましたが、ドミールイン事業において週末を中心としたレジャー需要の取り込みに積極的に取り組んだことや、『NEW LOCAL STAY プラン(地元限定プラン)』及び新商品『WORK PLACE DORMY』、『共立総合法人会員プログラム 詩季倶楽部』などの販売促進効果も寄与し、大幅な増収となりました。

■ ドミールイン事業

売上高352億94百万円



天然温泉 加賀の宝泉 御宿 野乃金沢



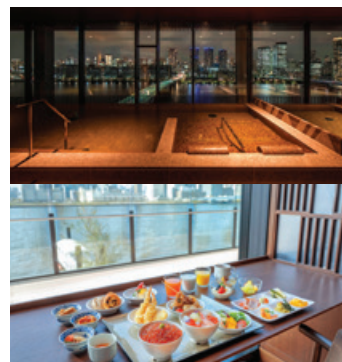
天然温泉 芸州の湯 ドミールイン広島ANNEX

■ リゾート事業

売上高274億78百万円



ラビスタ草津ヒルズ



ラビスタ東京ベイ(2022年4月15日プレオープン)

総合ビルマネジメント事業

売上高151億08百万円
前期比 5.6%減

総合ビルマネジメント事業では、ホテルの稼働室数の上昇に伴い清掃業務が増加したものの、建設工事案件が減少したことなどにより、減収減益となりました。

《関連グループ会社》(株)ビルネット・(株)セントラルビルワーク

フーズ事業

売上高68億27百万円
前期比 29.0%増

フーズ事業では、ホテルレストランの受託案件が増加したものの、感染拡大防止のために外食店舗において酒類提供の停止、時短営業、臨時休業等を実施したことなどの影響により、増収減益となりました。

《関連グループ会社》(株)共立フーズサービス・(株)共立フーズマネジメント
(株)共立オアシス

デベロップメント事業

売上高406億61百万円
前期比 222.5%増

デベロップメント事業では、不動産流動化の実施などにより、増収増益となりました。

《関連グループ会社》(株)共立エステート

その他事業

売上高151億95百万円
前期比 2.0%減

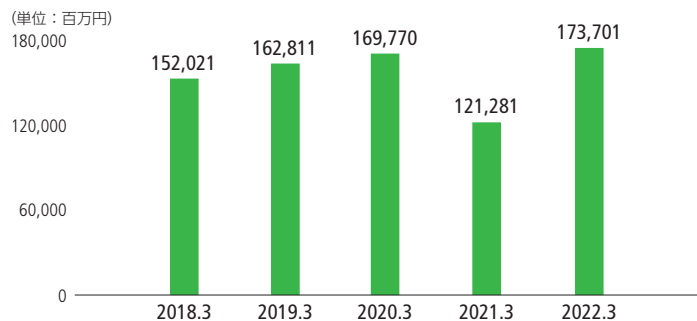
その他事業は、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。減収減益となりました。

《関連グループ会社》(株)共立トラスト・(株)共立保険サービス
(株)日本プレースメントセンター
(株)共立ファイナンシャルサービス

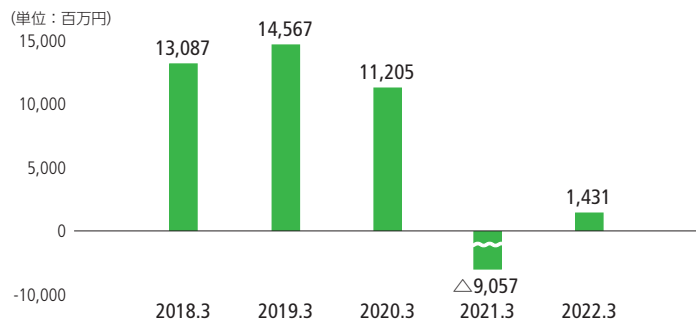
連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

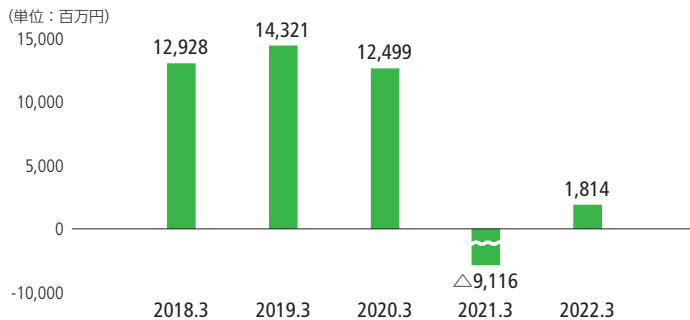
売上高



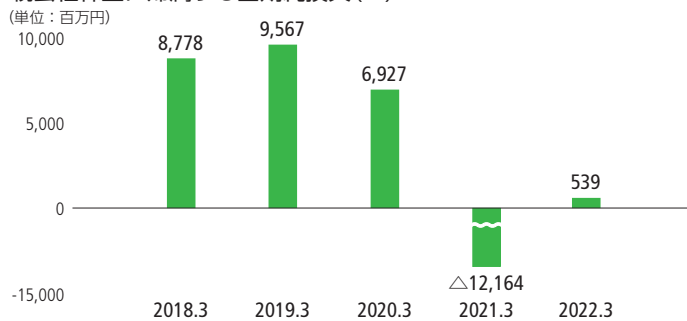
営業利益又は営業損失(△)



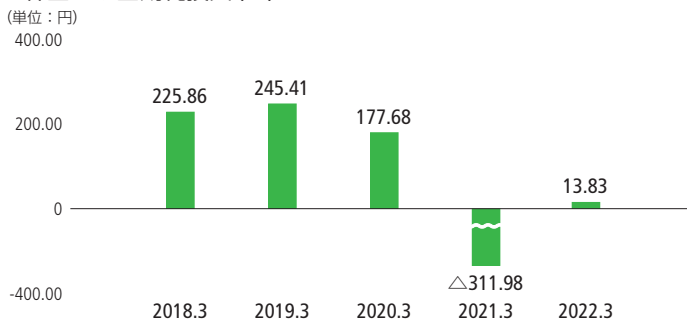
経常利益又は経常損失(△)



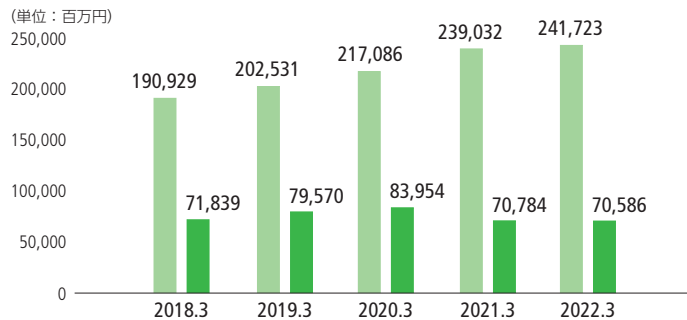
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)



1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)



総資産 / 純資産



株式の状況 (2022年3月31日現在)

Stock Information

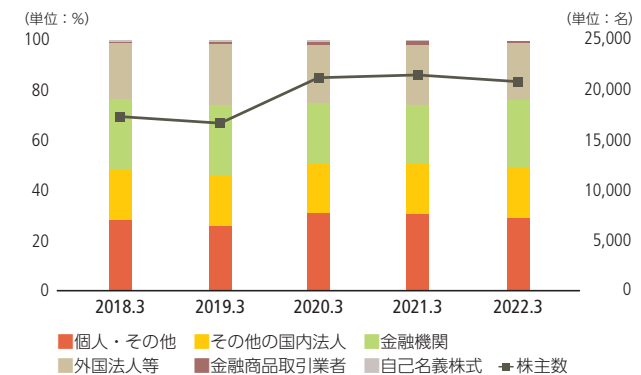
発行可能株式総数…………… 59,000,000株
 発行済株式総数…………… 39,219,818株
 株主数…………… 20,841名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4,393	11.26
(株)マイルストーン	4,242	10.88
(株)日本カストディ銀行(信託口)	2,881	7.38
一般財団法人共立国際交流奨学財団	2,037	5.22
石塚 晴久	1,052	2.70
(株)三井住友銀行	792	2.03
JP MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人 株式会社銀行決済営業部	785	2.01
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE TAMESIDE METROPOLITAN BOROUGH COUNCIL AS THE ADMINISTERING AUTHORITY OF THE GREATER MANCHESTER PENSION FUND 常任代理人 香港上海銀行東京支店	642	1.64
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON TREATY ACCOUNT 15.315 PCT 常任代理人 香港上海銀行東京支店	633	1.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505303 常任代理人 株式会社銀行決済営業部	624	1.60

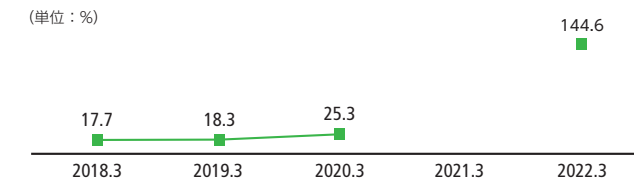
(注) 1. 持株比率は自己株式(230千株)を控除して計算しています。
 2. 持株比率は小数点第三位以下を切り捨てて表示しています。

株主数・所有者別株式分布状況の推移グラフ



配当金と配当性向(連結)

2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
年間 40円	年間 45円	年間 45円	年間 20円	年間 20円



※2021年3月期は最終損失のため、配当性向は空白表記としています。

連結財務諸表 (要約)

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	61,944	72,953
固定資産	176,487	168,264
有形固定資産	114,907	103,218
無形固定資産	4,235	3,384
投資その他の資産	57,344	61,660
繰延資産	600	505
資産合計	239,032	241,723
負債の部		
流動負債	49,848	49,433
固定負債	118,398	121,703
負債合計	168,247	171,137
純資産の部		
株主資本	71,259	70,807
資本金	7,964	7,964
資本剰余金	12,821	12,821
利益剰余金	50,831	50,383
自己株式	△357	△361
その他の包括利益累計額	△474	△221
その他有価証券評価差額金	55	82
繰延ヘッジ損益	－	225
為替換算調整勘定	△555	△583
退職給付に係る調整累計額	24	53
純資産合計	70,784	70,586
負債純資産合計	239,032	241,723

連結損益計算書

(単位：百万円)

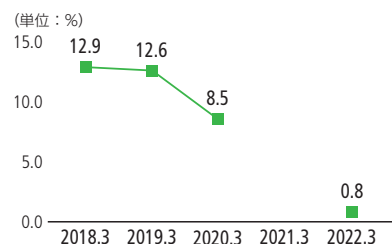
科目	前期	当期
	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
売上高	121,281	173,701
売上原価	111,293	151,659
売上総利益	9,987	22,042
販売費及び一般管理費	19,044	20,610
営業利益又は営業損失(△)	△9,057	1,431
営業外収益	2,290	1,708
営業外費用	2,349	1,326
経常利益又は経常損失(△)	△9,116	1,814
特別利益	153	196
特別損失	5,907	611
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△14,870	1,399
法人税等	△2,705	860
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,164	539
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△12,164	539

連結キャッシュ・フロー計算書

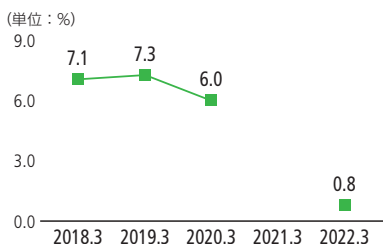
(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,835	25,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,006	△16,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,239	4,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△1
現金及び現金同等物の増減額	6,419	13,118
現金及び現金同等物の期首残高	17,792	24,212
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	－	234
現金及び現金同等物の期末残高	24,212	37,565

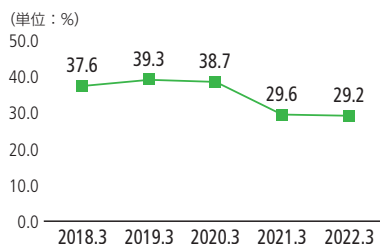
ROE (自己資本当期純利益率)



ROA (総資産経常利益率)



自己資本比率



※2021年3月期は最終損失のため、ROEおよびROAは空白表記としています。

会社概要 (2022年3月31日現在)

Corporate Data

商号 株式会社共立メンテナンス

本社所在地 東京都千代田区外神田二丁目18番8号

設立 1979年9月27日

資本金 79億6,498万6,119円

従業員数 5,639名(連結)

支店 札幌支店・仙台支店・名古屋支店・京都支店・
関西支店・九州支店

国内事業所

	関東・甲信越	北海道	東北	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総計
学生寮・社員寮・ドミール	331	23	24	34	64	4	23	503
受託寮	156	9	9	12	55	－	26	267
リゾート	11	3	2	12	4	3	2	37
ドミーイン	21	12	9	11	12	11	8	84
シニア向け住宅	9	1	－	－	－	－	－	10
合計	528	48	44	69	135	18	59	901

※上記のほか、海外にビジネスホテルが1棟ございます。(株韓国共立メンテナンス)

役員 (2022年6月28日現在)

代表取締役会長	石塚 晴久	社外取締役	久保 成人
代表取締役社長	中村 幸治	社外取締役	平田 恭信
常務取締役	相良 幸宏	社外取締役	早川 貴之
常務取締役	石井 正浩	社外取締役	小田 恵子
常務取締役	小原 康緒	取締役 (監査等委員)	上田 卓味
常務取締役	高久 学	社外取締役 (監査等委員)	宮城 利章
取締役	鈴木 真樹	社外取締役 (監査等委員)	川島 時夫
取締役	君塚 良生		
取締役	横山 博		
取締役	百瀬 利恵		